

事業番号	10 01 03	事業改善シート（令和6年度実施事業分）		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	市町村の森林経営管理制度を支援するための事業			部局	林務部	課・室	森林政策課
				実施期間	H31 ～	E-mail	rinsei @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

・森林所有者の特定に多大な労力がかかること等により、民間の取組だけでは、手入れが必要な森林における間伐等の森林整備が進まない状況。（林地における地籍調査：全国46%、長野県30% R4年度末時点）
 ・このため、森林所有者に対し森林管理の意向を確認しながら、市町村が主体となり森林整備を進める制度（森林経営管理制度）が平成31年度（令和元年度）より開始。

2 事業目的

市町村による「森林経営管理制度」を、持続的かつ着実に進めるために必要な支援を行う。

3 事業目的を達成するための取組

- ①市町村への助言や指導、森林境界明確化等の業務効率化支援
 ・市町村における森林管理制度の適正な実施を図るため、H31より県庁内に「森林経営管理支援センター」を設置し、県庁及び各地域振興局に支援業務事務員を配備し研修等の各種支援を実施
 ・【新】市町村における森林境界明確化業務や森林整備の事務増加に対応するため、設計支援ツール等を作成し、市町村職員が効率的に業務を行えるよう支援を実施
- ②専門人材の短期派遣による市町村事務の支援
 ・市町村職員が抱える専門的な業務（森林調査・設計発注等）を支援するため、行政知識・経験を有する外部人材を短期派遣

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込値	推移				
①	森林経営管理制度に基づく森林整備に取り組む市町村数（累積）	市町村	4	30	↗	40	↗	50		令和8年までに全ての市町村で、森林管理制度に基づく森林整備に取り組む目標を設定。令和6年度は、市町村の進捗を踏まえ、10市町村増加する50市町村を目標とする	
②	市町村林務行政コーディネーターを利用する市町村数（累積）	市町村	—	—	—	3	↗	9		森林経営管理制度を1人で担当する市町村数は40市町村であるが、令和8年度までに支援体制等が不足する15市町村の市町村支援を目標に設定（R5事業要望は13市町村）。2年目となる令和6年度は6割となる9市町村を目標とする	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	★民有林における造林面積	ha	2020 (R2)	282	2021 (R3)	277	2022 (R4)	318	2027 (R9)	1,000

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	予算案	2月上旬公表予定		0			3.0
	要求	56,365		56,365	0		
R5年度	0	53,064	0	53,064	0	3.0	
R4年度	0	48,236	△ 4,400	43,836	0	39,709	3.0

事業番号	10 01 03	細事業一覧（令和6年度実施事業分）		■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検		
事業名	市町村の森林経営管理制度を支援するための事業		部局	林務部	課・室	森林政策課

細事業 No.	細事業名		R4年度 当初予算	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	
1	森林経営管理体制支援事業		48,236 千円	53,064 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 56,365 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	森林経営管理支援センターの運営	直接	森林経営管理制度の円滑な導入に向けた市町村支援を実施 ・森林経営管理支援センターの運営 森林経営管理制度やGIS等研修会の開催 6回			
2	市町村森林境界明確化等支援事業	委託	【新】市町村における森林境界明確化業務や森林整備を支援するため、先行事例を収集し、設計支援ツールや仕様書例の作成をとりまとめ説明会を開催 市町村の説明会参加（全市町村）			
3	市町村林務行政コーディネーター派遣事業	直接	森林の専門知識・経験を有する者の市町村への短期派遣 市町村への短期派遣 9市町村（想定：6人の外部人材）			